

DXによる変革みやぎの実現

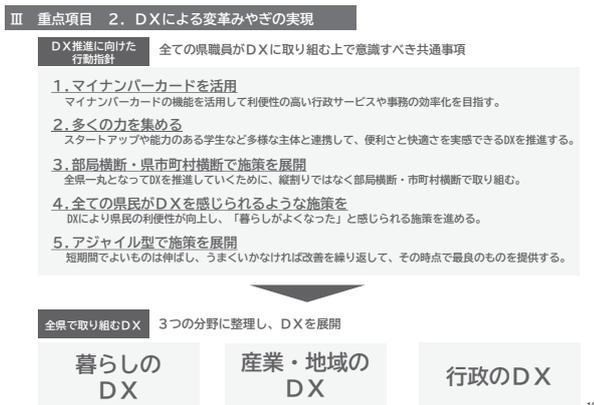
宮城県副知事 伊藤 哲也
(東北活性化研究センター 理事)



宮城県の2025年度予算では重点項目として「DXによる変革みやぎの実現」を掲げ、(1)暮らし(2)産業・地域(3)行政の3領域に整理して推進を図ることとした(図1)。これは、2020年に村井知事が都道府県初のデジタルファースト宣言を行った本県において、「みやぎDX推進ポリシー(2025～2027)」のもとで、すべての県民が利便性を実感できるよう、多様な方々と連携しながら、アジャイル型(できることから進める)の施策展開を部局横断的に進めるものである。小稿では、DX導入を進める意味や、何を「変革」するのかについて、日ごろ私が思うところを何点かに分けて述べてみたい。

職場から行政手続きができる分野を格段に広げている。また、迅速な決済のためのキャッシュレス化も昨年から進めてきたが、本年2月からは窓口におけるほぼ全ての手数料のキャッシュレスと電子申請に伴うオンラインキャッシュレスも可能にした。来春には公立高校入試の出願にも導入する予定である。加えて、デジタル身分証アプリを活用して大規模災害時の避難者の把握や避難所運営にも大きな効率化が見込まれており、市町村と連携して避難訓練で取り入れていくこととしている。暮らしの面では、結婚応援や子育て情報、健康増進、教育などの多くの分野で、これまでにないサービス向上を実感していただけるよう施策に取り組むこととしている。

図1 「DXによる変革みやぎの実現」



まず、DX推進の一番の目的は、言うまでもなく県民の皆様の利便性の大幅な向上である。本年2月に新たな「みやぎ電子申請サービス」を開始し、受付時間を気にせず何時でも自宅や

第2に、DXは、従来考えられなかった手法で解決策を提供でき、新たなビジネスを切り開く効果が大きいと感じている。例えば、RTK基地局を活用したスマート農業の普及拡大に既に努めてきているが、さらに園芸DXの中小規模施設への横展開を進めたい。また、気候変動も踏まえた養殖生産体制の整備に、多様な事業者の参画も得て取り組んでいく。保安林台帳をクラウド化して森林情報の一元化にも取り組むことで、利便性が格段に向上する。デジタルマーケティングや観光プロモーションの可能性にも期待が大きい。地域交通、移住定住、空き家空き店舗・後継者対策などの地域振興策のツールとなるほか、インフラ点検にも活用を広げるこ

ととしている。

これと関連して、第3には、人材育成と地域経済の新たな伸びしろの視点を挙げたい。去る2月10日、「Miyagi Pitch Contest 2025」が開催され(図2)、医療、子育て、福祉、流通などの社会課題解決策のビジネスモデルについて意欲的なプランの発表が行われたが、仙台・東北はまだまだスタートアップの人材と育成環境が薄く、逆に言えばあらゆる可能性が大きいことが審査員から指摘された。表彰式後の交流会の盛り上がりからも、今後も一層、柔軟で多様なニーズ把握やマネタイズの提案が沸き上がることが予感され、産学官金の連携によるテクスタ宮城や奨励金などの支援策、さらには起業マインド醸成のための学生向け体験イベントなどにより、今後を牽引する人材の育ちと地域の経済の活性化を大いに期待している。

第4に、事業者の方々の生産性向上に力強い援軍となることである。

2月6日、宮城版の政労使協議会の場合では、賃上げ原資確保のため生産性向上と適正な価格転嫁が課題との認識は共有されながらも、デジタル人材確保やDX導入に国や県の支援が改めて求められた。県では、中小企業のデジタル技術導入、人材の採用や育成などの支援策に従来にも増して注力することとしているが、新年度はオフィス改革や男性育休取得の後押しにも

新規事業として取り組むこととした。また、ものづくり現場のAI・IoT等のデジタル技術活用面では、これまでも県産業技術総合センターが産学連携のもとセミナーや体験会、お試し活用などの支援をしているが、県内の各振興事務所を通じて地域団体との連携にも力を入れて相談体制を充実させていくほか、試作や内製化などの伴走型支援についても強化することとしている。こうした支援により、事業所の皆様の経営の安定化と雇用の質の向上を実現したいと考えている。

最後に、わが宮城県庁の事情である。県が担う業務は年々複雑化多様化しており、総職員数を増やさない中での「生産性の向上」は必達の課題である。上記の電子申請やキャッシュレス決済のほか、内部では決裁電子化、AI活用、公印省略と電子契約、さらには在宅などリモート勤務導入を推進している。こうした庁内DXは、手数を減らし作業時間を効率化することで人的リソースを県民サービスのさらなる向上に繋げることに加えて、紙による受理や現金取扱いに伴う手違いを防ぐなど、仕事改革の面でも意義が大きいと考えている。このように、職員が公務に最大限の力を発揮できるようにする趣旨もあって、DXによる変革に向け、今年も鋭意取り組んでいるところである。

図2「Miyagi Pitch Contest 2025」

